

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期羽島市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県羽島市

3 地域再生計画の区域

岐阜県羽島市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は国勢調査によると、2015（平成27）年の67,337人をピークに減少傾向となり、2020（令和2）年には65,649人まで落ち込んでいる。

住民基本台帳（外国人含む）による本市の人口は、2023（令和5）年10月1日現在で66,753人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づいた市の推計では、2044（令和26）年に57,091人まで減少すると見込まれる。

年齢3区分別の人口構成は、少子化・高齢化が一層進んでいる。年少人口（0～14歳）は1980（昭和55）年の14,483人となって以降減少しており、2023（令和5）年には8,113人になった。生産年齢人口も1995（平成7）年の45,205人をピークに減少傾向にあり、2023（令和5）年には39,797人となっている。一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、1980（昭和55）年の4,840人から2023（令和5）年には18,843人になっている。2044（令和26）年には、15歳未満人口の構成割合が10.0%、65歳以上人口の構成割合が37.5%となると見込まれる。

自然動態について、出生数と死亡数の差である自然増減は、従来、出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていたが、出生数の減少と死亡数の増加が進み、2011（平成23）年には、死亡数（617人）が出生数（561人）を上回る「自然減」に転じ、▲56人となり、2022（令和4）年には▲391人の自然減となっている。

社会動態について、転入数と転出数の差である社会増減は、年により変動はあ

るものの、2016（平成28）年以降、社会減（転出超過）が続いていたが、2020（令和2）年より再び社会増（転入超過）に転じており、2022（令和4）年には118人の社会増（転入者数1,898人、転出者数1,780人）となっている。しかしながら、15歳から29歳までの若年層においては▲171人の転出超過状態にあり、学業上・職業上の理由による転出が多くを占めている。

こうした傾向が続けば、老年人口の増加による社会保障費の増加とそれによって生じる生産年齢人口への負担増、空き地や空き家の放置に伴う生活環境の悪化、担い手不足による地域経済や地場産業の衰退、税収減に伴う市財政の悪化やそれによって生じうる公共サービスの低下等が懸念される。

これらの課題に対応するため、子育て・教育環境の充実や企業誘致による雇用の受け皿の整備を図る等、子育て世帯が安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

また、高齢者がいつまでも健康で元気に過ごし、社会で活躍することができるよう健康寿命の延伸や健康格差の縮小を図る。

更に、人手不足に伴い様々な市民生活の場面において安定したサービスの提供が困難になることが懸念されるため、急速に進展するデジタル技術を活用して利便性の向上や効率化を進めていく。

上記に加え、「羽島市みらい共創プラン（羽島市第七次総合計画）」及び本計画に沿って、市民や企業、団体等多様な主体との共同や、他自治体との効率的な連携により、多様化・複雑化する課題に的確に対応し、誰もが住み良いまちを目指す。

なお、具体的な事業は、本計画期間中、以下の基本目標に基づいて実施する。

- ・基本目標 1 ともに支える 健やかに暮らせるまちづくり
- ・基本目標 2 ともに拓く 学び育むまちづくり
- ・基本目標 3 ともに創る 活力・にぎわいのあるまちづくり
- ・基本目標 4 ともに助け合う 安全・安心なまちづくり
- ・基本目標 5 ともに築く 便利で快適なまちづくり
- ・基本目標 6 持続可能なまちづくりを支える

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	自殺死亡率	11.9	9.4	基本目標 1
	認知症サポーター数	3,351人	3,590人	
	友愛訪問の訪問世帯 数（年間）	783世帯	882世帯	
	成年後見支援センタ ーの相談件数（年間）	52 件	65 件	
	65歳以上の要介護・要 支援認定を受けてい る人の割合	18.0%	19.4%	
	介護予防普及啓発事 業による延啓発人数（ 年間）	15,177人	15,700人	
	通いの場の運営団体 数	11団体	12団体	
	障害福祉サービス利 用者数（年間）	961人	1,101人	
	発達支援センターの 相談支援を利用した 件数（年間）	862件	882件	
	障害者相談支援事業 所の実利用者数・延相 談件数（年間）	1,776人 ・ 5,775件	1,841人・ 5,855件	
	国民健康保険税収納 率	93.04%	94.29%	
	介護保険料収納率	98.48%	98.53%	

	生活困窮者等の就労による収入増加件数（年間）	8 件	12件	
	健幸ポイント応募人数（年間）	112人	500人	
	国民健康保険におけるメタボリックシンドローム該当者割合	26.0%	24.5%	
	がん検診受診率	6.3%	7.3%	
	特定健康診査受診率	38.4%	57.5%	
	市民病院経常収支比率	87.0%	100%以上	
	紹介患者数・逆紹介患者数（年間）	5,747人 ・6,015人	6,200人・ 6,400人	
イ	乳幼児健康診査受診率	99.0%	99.0%	基本目標 2
	低年齢児の待機児童数	0 人	0 人	
	就学前教育・保育施設整備交付金を活用した保育所等の箇所数	0 箇所	3 箇所	
	こども家庭センター（子育て相談センター 羽っぴい）への相談件数（年間）	42件	90件	
	国語、算数（数学）の授業の内容がよく分かると感じている児童生徒の割合	79.9%	83.0%	

	英語の授業中に積極的に英語でコミュニケーションを図る生徒の割合	—	82.0%
	全国体力・運動能力等調査において、市内平均値が県平均値を同等か上回る項目の割合	23.8%	50.0%
	教師が分かるまで教えてくれると感じている児童生徒の割合	89.4%	91.0%
	保護者、地域の方が参加した西部幼稚園、各学校のコミュニティ・スクールの平均事業数（年間）	—	8事業
	放課後子ども教室での活動に満足している参加児童の割合	85.4%	92.0%
	児童生徒の問題行動件数（年間）	159件	140件
	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	72.3%	77.3%
	はしまシティカレッジ認定講師数	10人	26人

	市民一人当たりの図書館資料貸出数（年間）	5.16冊	5.16冊	
	図書館への来館者数（年間）	136,344人	150,000人	
	伝統文化の継承に係る団体数（年間）	24団体	24団体	
	芸術・文化に触れる機会を提供した回数（年間）	64回	65回	
	総合型地域スポーツクラブに加入している人数	1,580人	1,950人	
	成人の1週間の運動・スポーツ実施回数が1回以上の人の割合	—	65.0%	
	パラスポーツイベントに参加した人数（年間）	—	900人	
	トップアスリート及び全国トップレベルのスポーツ指導者による教室に参加した人数（年間）	298人	325人	
	市有スポーツ施設のトイレの洋式化率	61.5%	85.0%	
ウ	認定農業者数	37経営体	42経営体	基本目標3
	農地集積率	42.9%	68.0%	

	スマート農業技術導入経営体数	11経営体	16経営体	
	市特産品目数（農作物）	8品目	10品目	
	ほ場整備に取り組む農業集落数	0集落	1集落	
	創業支援等事業計画による創業者数（年間）	28人	30人	
	従業員一人当たりの製造品付加価値額	975万円	1,072万円	
	ぎふ若者定着奨学金返還支援制度を利用して地元企業に就職した若者の人数（年間）	—	2人	
	子育て支援企業認証数	14社	23社	
	岐阜羽島インター南部地区における立地企業数	7社	10社	
	観光イベントにおける入込客数（年間）	284,100人	290,000人	
	美濃菊栽培団体数（年間）	17団体	22団体	
	国際交流協会実施講座の参加者数（年間）	470人	520人	
エ	自主防災組織活動率	87.6%	90.0%	基本目標4

	市地域防災計画への 地区防災計画登載数	3 計画	5 計画	
	災害時応援協定等の 締結件数	85件	90件	
	水防団員の充足率	98.7%	100%	
	消防団員の充足率	90.9%	100%	
	バイスタンダーによ る応急手当実施率	52.7%	60.0%	
	交通事故死傷者数（年 間）	135 人	135 人	
	刑法犯認知件数（年間 ）	502 件	463 件	
	公共施設におけるLED 導入率	46.7%	100%	
	環境に関する出前講 座等の開催回数（年間 ）	8 回	10 回	
	桑原川のBODの年間観 測データの75%値（生 物化学的酸素要求量）	5 mg/L 以 下	5 mg/L 以下	
	一般環境騒音測定値	A 地域：55 デシベル以 下 B 地域：55 デシベル以 下 C 地域：60 デシベル以 下	A 地域：55 デシベル以 下 B 地域：55 デシベル以 下 C 地域：60 デシベル以 下	

	空き家の個別相談件数（年間）	8 件	16 件	
	市民一人1日当たりの家庭系ごみ排出量	396 g	388 g	
	ごみのリサイクル率	16.6%	18%	
	生活排水処理率	75.0%	81.5%	
オ	都市計画道路の整備率	69.2%	76.7%	基本目標 5
	橋梁の健全性診断区分Ⅲ（早期措置段階）及びⅣ（緊急措置段階）の割合	0.56%	0 %	
	コミュニティバスの利用者数（年間）	90,209 人	99,000 人	
	市民一人当たりの都市公園面積	7.74m ²	10m ²	
	公園美化管理活動報奨金による活動団体数	22団体	25団体	
	都市公園における民間事業者のイベント等開催数（年間）	—	3 回	
	基幹管路の耐震化適合率（水道）	51.6%	60.0%	
	下水道供用開始区域面積割合	70.8%	79.7%	
	給水戸数	25,787戸	26,300戸	
	水洗化人口	25,636人	29,100人	
	経費回収率（下水道）	100%	100%	

カ	企業等との連携協定数（年間）	8 件	10件	基本目標 6
	他自治体との広域連携事務・事業数	80件	88件	
	アダプトプログラム登録数	17件	27件	
	市民活動団体登録数	15団体	30団体	
	公開するオープンデータ数	24件	39件	
	市役所全体における二酸化炭素排出量削減率（2015（平成27）年度比）	6.2%	38.0%	
	人権を考える会参加者の人権に係る関心・理解の深まり度合い	96.9%	97.0%	
	審議会等委員への女性の登用率	31.7%	35.0%	
	年間純移動数（転入者数－転出者数）	163人	245人	
	ふるさと納税（元気な羽島応援寄附金）の寄附金額（年間）	2.37億円	5 億円	
	市公式YouTubeチャンネルの総再生時間（年間）	661.3時間	1,100時間	
	市公式LINEの登録者数	9,177人	11,500人	

	広報アンケートにおいて広報はしまを毎月読んでいると回答した割合	66.5%	70.0%	
	各種行政手続きのオンライン化割合	20.3%	75.0%	
	各種証明書のコンビニ交付割合	28.9%	45.0%	
	標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率	23.0%	10.0%以上	
	将来負担比率	—	35.0%以内	
	定員管理適正化計画に基づく職員の充足率	100.3%	100%	
	職員の研修受講率	220.9%	250%	
	市役所管理職に占める女性職員の割合	21.3%	25.0%	
	市役所男性職員による育児休業の取得割合	50.0%	85.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 とおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期羽島市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア ともに支える 健やかに暮らせるまちづくり事業

イ ともに拓く 学び育むまちづくり事業

ウ ともに創る 活力・にぎわいのあるまちづくり事業

エ ともに助け合う 安全・安心なまちづくり事業

オ ともに築く 便利で快適なまちづくり事業

カ 持続可能なまちづくりを支える事業

② 事業の内容

ア ともに支える 健やかに暮らせるまちづくり事業

誰も取り残されない持続可能な社会の形成に向けて、生涯にわたって住み慣れた地域で暮らすことができるよう、福祉サービスの充実を図るとともに、相互に支え合い、尊重し合う地域共生社会の実現に向けた取組を進める。

また、地域医療を確保するとともに、保険制度の適正な運営を進め、市民の心身の健康保持・増進を図る。

【具体的な事業】

- ・ 虐待・DV・自殺防止対策の推進
- ・ 高齢者の介護予防・重度化予防の推進
- ・ 生活習慣病の予防 等

イ ともに拓く 学び育むまちづくり事業

未来を担うこどもたちが誰一人取り残されないよう、子育て支援の充実を図るとともに、家庭、地域、学校、企業等が連携しながら、確かな学力の定着や豊かな心と創造性を育む教育を推進する。

また、市民の主体的な学習や活動を促し、その成果を地域社会に活かすことができる生涯学習・生涯スポーツ社会を目指す。

【具体的な事業】

- ・ 保育園・認定こども園等の改修整備の推進
- ・ ICTを生かした個別最適な学び
- ・ 部活動の地域移行 等

ウ とともに創る 活力・にぎわいのあるまちづくり事業

少子化・高齢化による労働力不足や国内市場の縮小といった課題に直面する中、デジタル技術の活用により、生産性や付加価値の向上を図るとともに、社会情勢の変化に対応した人材の育成・確保等を支援する。

また、立地特性を活かした企業誘致を進めるとともに、本市の歴史や文化等の資源を活かした交流の推進により、活力・にぎわいの創出を図る。

さらに、互いの文化や多様な価値観等を認め合う多文化共生の地域づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・ 認定農業者育成事業
- ・ 創業支援事業
- ・ 若者の定着支援 等

エ とともに助け合う 安全・安心なまちづくり事業

市民が穏やかな生活を送ることができるよう、市民等との協働による防災・減災対策や交通安全・地域防犯対策により安全・安心なまちづくりを進める。

また、廃棄物の適正かつ安定的な処理を進めるとともに、自然との共生により、環境にやさしいまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・ 自主防災事業
- ・ 消防庁舎や消防緊急指令施設の計画的な整備
- ・ 次期ごみ処理施設整備事業の推進 等

オ とともに築く 便利で快適なまちまちづくり事業

便利で快適な居住環境を形成するため、効果的な道路網や上下水道等の都市基盤の整備、景観の保全を推進するとともに、公共交通の確保、利用促進を図る。

また、社会資本を安全に使用し続けるために、社会資本の老朽化対策を計画的に進めていく。

【具体的な事業】

- ・適切な都市機能の配置
- ・管路整備事業 等

カ 持続可能なまちづくりを支える事業

取組を効果的に推進するための共通の考え方である「持続可能なまちづくりを支える考え方」に基づき誰もが住み良いまちづくりを進めていく。

【具体的な事業】

- ・まちづくりへの参画の促進
- ・情報通信技術等の導入・利活用の推進
- ・ゼロカーボンシティ達成に向けた市民等への意識啓発 等

※なお、詳細は「羽島市第七次総合計画第1期実施計画」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,560,000 千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで